

10. 国際開発研究科

I	国際開発研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ 10- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 10- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 10- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 10-14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 10-17

I 国際開発研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本研究科は、名古屋大学の研究目的である「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人びとの幸福に貢献する」ことを国際開発学の分野で実現するために、「国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与すること」を研究目的とする。この目的を達成するために、「欧米型開発モデルにとらわれないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信する世界的研究拠点となる」という基本方針を立てている。

2. 目標と方針

本研究科は、基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画 (K10:「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する) に対応した方針や取組
研究拠点形成のために必要な大型資金を獲得するため、研究補助員を置くことなどで支援する。(本研究科の中期計画 K10)
- (2) 中期目標・中期計画 (K11:若手研究者を育成するための環境を整備する) に対応した方針や取組
若手研究者を支援するため、「大学の世界展開力強化事業」(平 24 年度)、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」(平 25 年度)により、特任助教を雇用している。(本研究科の中期計画 K11)
- (3) 中期目標・中期計画 (K13:質の高い学術成果を社会に発信する) に対応した方針や取組
学会誌等への投稿・出版やウェブサイトにおける研究成果発信を一層充実させるとともに、『国際開発研究フォーラム』・『ククロス』を通じた成果発信を行う。(本研究科の中期計画 K13)

3. 研究科の特徴

研究活動においては、異文化尊重と相互理解をさらに進め、欧米の開発モデルにとらわれず、学際的・独創的な研究を行ってきた。ミッションの再定義にもあるように、国際開発協力分野では、開発途上国の実態に即した開発とは何かを問い、国際コミュニケーション分野では、異文化理解と言語・言語教育の課題を深く追究してきた。内外の開発協力及びコミュニケーション関連研究機関や実施機関との研究及び教育のネットワークの形成を進め、この分野における国内的・国際的拠点としての役割を果たすことに努めている。さらに「学内における国際開発協力分野の研究を統合するなど分離融合の横断的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引する。またその研究成果を国際的に広く発信する」(ミッションの再定義) ことに努めている。

[想定する関係者とその期待]

(1) 研究機関

本研究科の研究活動には、国際開発・国際協力・国際コミュニケーション関連の学会や研究機関が深く関係する。学会や研究機関からは、研究での貢献のみならず、理事、幹事等として組織の運営や企画などの役割を担うことが期待されている。

(2) 援助機関

名古屋大学国際開発研究科

研究成果を実践する場としての国際援助機関(世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB))、国内援助機関(国際協力機構(JICA))や他の高等教育機関も関係者である。本研究科は、国際開発・国際協力・国際コミュニケーションの研究活動の核として、こうした組織と連携し、研究成果を発信すると同時に、社会に還元することが期待されている。

(3) 一般社会

本研究科は一般社会が日本の国際協力活動を見るファインダーとしての役割も持っている。国際協力のための知的資産を集積するとともに、公開講座や学生による国際理解のための出前講義などを通して、本研究科の研究活動を広く知らしめることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

科研費 A (2009～2013 年度、山田代表「発展途上国教育研究の再構築：地域研究と開発研究の複合的アプローチ」、2010～2014 年度、大坪代表「グローバリゼーションが開発途上国の貧困・格差に及ぼす影響の国際比較研究」の成果もしくはその延長線上にある研究成果として、山田肖子他『比較教育学の地平を拓く一多様な学問観と知の共働』東信堂、2013 年、大坪滋編 Globalization and Development: Vol. I・II・III、Routledge、2013 年がある。いずれも発展途上国の教育、貧困、格差などの諸問題に多面的にアプローチした国際比較研究である。

【学際的研究の促進】

国際開発協力分野そのものが学際的な研究を基盤としているので、上記【特色ある研究等の推進】であげた業績は、まさにこの分野の推進と領域の拡大に貢献している。

【社会課題】

三井物産環境基金助成研究平成 21～23 年度「持続可能な地域開発のための農業生物多様性管理の制度構築に関する研究」、環境省の平成 21～23 年度「環境経済の政策研究」、平成 23～24 年度中日本道路株式会社の「包括的業績評価指標の研究」など、大型の研究資金を得て、環境や生物多様性の社会課題に貢献している。【資料 I - 7、p.10-9】参照。

【国際連携】

JICA とは「ベトナム国：道の駅機能強化プログラム」(平 22～24 年度)、「ナミビア農民参加型イネ・ヒエ混作栽培普及技術」(平 24～25 年度)、ならびに JICA 受託研修事業「アジア地域森林管理政策」(平 22 年度)、さらに平成 26 年度から JDS (人材育成支援無償事業)、PEACE (アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト)、ABE (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ) などのプログラムによってリーダー人材の育成をすると同時に相手国と研究連携ができた。【資料 I - 4、p.10-7】参照。

【地域連携】

「博士課程教育リーディングプログラム (ウェルビーイング in アジア)」では、平成 26 年度より JICA 職員を特任准教授として受入れ、本研究科の研究成果を国際協力の現場に活かす場として JICA との連携強化を図っている。

【拠点形成】

平成 24 年度、日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」に、平成 25 年度に同「博士課程教育リーディングプログラム」(ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム) の大型プロジェクトに採択されたのをうけ、特任助教を 3 名雇用し若手人材の育成をしている。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

第2期期間中に教員が刊行した研究論文は229編、著書は145冊、学会報告は383件である。教員の受賞は、日下准教授が『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳—』法政大学出版部、2013年4月で第30回(2014年)大平正芳賞を得たことが注目される。【資料Ⅱ-2、p.10-15】参照。

資料 I - 1 教員の研究業績（H22～H27）

	論文	著書	学会報告	GSIDのディスカッションペーパー
H22	45	18	52	7
H23	42	32	84	5
H24	43	29	74	2
H25	29	21	52	6
H26	39	25	63	1
H27	31	22	68	4
計	229	147	393	25

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.103》

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの各分野において、優れた論文や著書を生み出している。特に次の3点の書籍は研究科の教員と修了生で他大学教員になっているものの協力により生まれた成果であり、研究科の組織的な研究活動の活発さを反映している。

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編『開発政治学入門』（勁草書房、2011年）
 藤村逸子・滝沢直宏編『言語研究の技法—データの収集と分析』（ひつじ書房、2011年）
 大坪滋編 Globalization and Development: Vol. I・II・III（Routledge 2015年）

【社会的還元】

地域社会への研究成果還元として毎年公開講座を2つ開催し、6年間の合計回数は12回。

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教 育
- 研 究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

公開講座
English

▶ [トップページ](#) >> [社会貢献・国際協力](#) >> 公開講座

Last Updated: 2015/07/29, 広報委員会

■ 平成27年度

テーマ: 新時代の国際協力
開催期間: 2015年10月8・15・22・29日、11月5・12・19日(木曜日・全7回) 18:30~20:00
募集要項: [こちらをクリック](#)
申込書: [こちらをクリック](#)
ポスター: [こちらをクリック](#)
申込期限: 10月まで逐次受付(申し込み多数の場合は、先着抽選とします。)

テーマ: 安全保障関連法案を考えるー日本の安全保障・国際貢献・民主主義
開催期間: 2015年8月6日(木曜日) 18:30~20:30
企画趣旨: [こちらをクリック](#)
ポスター: [こちらをクリック](#)
申込期限: とくにごさいませんので、当日にお越しください。

■ 平成26年度

テーマ: 観光振興と地域開発(理論と国内外の事例)
開催期間: 2014年10月10日・17日・24日(金曜日・全3回) 18:30~20:00
募集要項: [こちらをクリック\(PDF:241KB\)](#)
申込書: [こちらをクリック\(Word:24KB\)](#)
申込期限: 9月26日(金)(申し込み多数の場合は、先着順とします。)

テーマ: [「英語の書記体系ー文字と綴りについてー」](#)
開催期間: 2014年8月16日(土)~8月18日(月)

■ 平成25年度

テーマ: 戦争と平和の国際協力
開催期間: 平成 25年 10月 4日(金), 10月 18日(金), 10月 25日(金)
募集要項: [こちらをクリック\(PDF:377KB\)](#) 申込書: [こちらをクリック](#)
募集期間: 平成 25年 7月 22日(月) ~ 9月 6日(金)

テーマ: 文系のための共分散構造解析入門:外国語教育・応用言語学における研究への応用を中心に
開催期間: 平成 25年 8月 24日(土)
募集要項: [こちらをクリック](#) 申込書: [こちらをクリック](#)
募集期間: 平成 25年 6月 17日から 7月 19日まで(定員になり次第締切)

《出典: <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/social/op-seminar/index.html>》

本研究科では、教員の研究成果を背景とする国内実地研修(DFW)を教育の一環として実施しているが、毎回現地にて研修成果の報告会を開催し、地域開発・村おこしに関する政策提言を行い、地域振興政策に貢献している。

資料 I - 3 国内実地研修

国内実地研修

国内実地研修 (DFW) について

1. 目的

DFWの目的は主に以下の4点です。

- 「開発現場」を知ることの重要性を実感する。
- フィールド調査の基本的な方法や姿勢、調査倫理などを習得する。
- 日本の地域開発をめぐる諸問題について学ぶ。途上国における開発問題を考える際の一つのモデルとして、地方行政、教育、農業、環境保護、産業、文化振興など、様々な分野における日本の町村レベルの開発問題への取り組みについての見聞を広める。
- 異なる社会経済的・文化的背景の学生によるグループ活動を通して、国際的環境における共同作業の経験を積む。

2. これまでの実績

本研究科は、1995年以降、正規のカリキュラムの一環として国内実地研修(Domestic Fieldwork, 略称DFW)を実施しています。DFWは、1992年以降本研究科で実施されている海外実地研修(Overseas Fieldwork, 略称OFW)をモデルに考案されたもので、これら二つのプログラムは本研究科が重視する実践教育の支柱となっています。DFWの実績は、愛知県幡豆郡一色町(1995、1996年)、愛知県東加茂郡足助町(1997、1998年)、愛知県渥美郡渥美町(1999年)、愛知県南設楽郡鳳来町(2001年)、岐阜県郡上郡八幡町(2002年)、岐阜県加茂郡東白川村(2003、2004年)となっています。2005年度の研修は長野県下伊那郡黍卓村のご協力を得て実施されました。DFWの参加者数は初年度以降増加を続け、1999年度や2003年度には36名に達しました。2004年度は32名の学生(日本人学生17名、留学生15名)が参加しました。これらの国内実地研修の成果は毎年「国内実地研修報告書」にとりまとめられ広く内外に公表されています。近年の報告

《出典：http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/fieldwork/dfw_ja/》

開発途上国を対象とした開発コンサルティングや研修事業の受託は、研究成果を国際社会に還元できる機会となっている。【資料 I - 4】。

資料 I - 4 社会貢献プロジェクト実績(H22-H27)

担当者	業務時期	実施機関名	対象国	プロジェクトの名称・内容
新海尚子	22年8月 22年9月 23年3月	アジア開発銀行(ADB)	カンボジア	カンボジア行政官研修
西川芳昭	22年10月	JICA	中国・エチオピア・インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム	アジア地域森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～
西川芳昭	22年11月	JICA	ベトナム	ベトナム国「道の駅地域振興機能強化計画」研修
西川芳昭	23年3月	JICA	エチオピア	「農民研究グループを通じた適正技術開発普及プロジェクト」運営指導調査団
西川芳昭	22年5月～ 23年2月	総長裁量経費	日本	「国際協力を通じた参加型地域づくり人材育成支援事業」
藤川清史	23年3月	JICA	シリア	「応用一般均衡モデル構築運用能力向上プロジェクト」
西川芳昭	23年10月	JICA	ベトナム	「アジア地域産業振興(一村一品運動)(B)/ベトナム国道の駅地域振興機能強化」研修

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

西川芳昭	24年7月	JICA	ナミビア	平成24年度国別研修「ナミビア コメーヒエ混作農法に係る農民参加型普及手法」
西川芳昭	24年10月～ 24年11月	JICA	ベトナム	「アジア地域 地域振興（一村一品運動）(B) / ベトナム国 道の駅の地域振興機能強化」研修
藤川清史・ 西川芳昭	25年6月～ 25年7月	JICA	ナミビア	「ナミビア農民参加型イネーヒエ混作栽培普及技術」
梅村哲夫	25年11月	JICA	タイ、フィリピン、 ツバル、インドネシア、 パラオ	H25度 JICA 課題別研修 「サンゴ礁をはじめとする沿岸生態系の保全とその持続的利用に関する総合研修」
梅村哲夫	25年12月	UNWTO	CLMV 諸国（カンボジア、 ラオス、ミャンマー、 ベトナム）	UNWTO Tourism Educational Seminar for Cambodia, Lao PDR, Myanmar, Vietnam
梅村哲夫	26年3月	JICA	メコン地域諸国（ベトナム・ ラオス・ミャンマー）	TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA
梅村哲夫	26年11月	JICA	キリバス、マーシャル諸島、 モーリシャス、ツバル	平成26年度課題別研修 「サンゴ礁をはじめとする沿岸生態系の保全とその持続的利用に関する総合研修」
山田肖子	27年8月	国際開発センター	セネガル	平成27年度 ODA 評価 「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価

《出典：経理課資料》

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 22～27 年度に国際開発研究科教員が代表者として申請し採択された科学研究費補助金は【資料 I - 5】に示したように、申請率と採択率は共に高く、本研究科の研究レベルの高さを示している。

本研究科は、他にも、外部資金導入に努力している。国家的予算措置の獲得状況は【資料 I - 6】に示すとおり 12 件あり、民間の競争的資金の獲得状況は【資料 I - 7】に示すとおり 15 件あり、いずれも高い水準にある。

資料 I - 5 科研費申請率・採択率 (H22～H27)

年度	申請数	申請率%	採択総数 (含継続、内数は新規)	基盤 A/B 採択件数 (内数は A)	採択率*%	新規採択率%	配分額 (直接経費、千円)
H22	40	105.3	27 (5)	10 (1)	67.50	27.78	53,000
H23	39	97.5	26 (8)	9	66.67	38.10	52,000
H24	36	94.7	27 (8)	10	75.00	47.06	54,100
H25	37	97.3	27 (8)	7	72.97	44.44	48,000
H26	42	110.5	27 (4)	6	64.29	21.05	32,200
H27	33	86.8	20 (9)	4 (1)	60.61	38.10	30,100

* 申請率は「(申請総数/申請可能教員数) × 100」で、採択率は「(採択総数/申請数) × 100」で算出。

《出典：経理課資料及び国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.115》

資料 I - 6 国家的予算措置を受けたプロジェクト(H20-H27)

代表者	プロジェクト名	出資機関	年度	受入金額 (千円)
岡田亜弥	アジア・アフリカ学術基盤形成事業	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H20	5,500
			H21	5,000
			H22	5,000
岡田亜弥	若手研究者交流支援事業	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H21-H22	10,000
藤川清史	環境経済の政策研究	環境省(大阪大学)	H21	3,981
			H22	3,925
			H23	4,380
島田弦	若手研究者招聘事業－東アジア 首脳会議参加国からの招聘－	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H23	10,000
西川芳昭	地球規模課題対応国際科学技術 協力事業 (SATREPS)	独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)	H24	1,170
研究科長	大学の世界展開力強化事業～ ASEAN 諸国等との大学間交流形 成支援～	文部科学省	H24	37,442
			H25	47,000
			H26	41,468
			H27	32,824
研究科長	人材育成支援無償事業 (JDS カ ンボジア、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H22	982
			H23	5,837
			H24	2,986
			H25	2,747
研究科長	人材育成支援無償事業 (JDS フ ィリピン、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H23	1,098
			H24	3,000
			H25	2,996
研究科長	未来への架け橋・中核人材育成 プロジェクト(PEACE アフガニス タン、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H23	255
			H24	1,233
			H25	2,937
			H26	4,568
			H27	4,341
研究科長	アフリカの若者のための産業人 材育成イニシアティブ (ABE イ ニシアティブ、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H26	303
			H27	2,960
研究科長	人材育成奨学計画 (JDS カンボ ジアとフィリピン、特別プログ ラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H26	4,750
			H27	2,750
山田肖子	地球規模課題対応国際科学技術 協力事業 (SATREPS)	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	H27	600

《出典：経理課資料及び国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.116》

資料 I - 7 民間外部資金獲得状況(H22-H27)

代表者	研究課題	出資機関	年度	助成額 (千円)
西川芳昭	持続可能な地域開発のための農業 生物多様性管理の組織制度構築に 関する研究	三井物産環境基金	H21- 23	14,760
藤川清史	包括的業績評価指標の研究	中日本道路株式会社	H23- 24	6,000

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

山下淳子	外国語の聴解力の予測変数としての語彙サイズと統語知識に対する研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H25	300
松本多恵	e-learning教育におけるフロー理論とソーシャルゲームを活用した動機づけ戦略—実証実験を通して検証・分析	特定非営利活動法人 依存学推進協議会	H25	100
島田弦	アジア歴史研究助成金「インドネシア裁判所制度の変遷：裁判官人事と官僚的司法の歴史分析」に関する研究	公益財団法人 JFE21世紀財団	H25	1,500
松本多恵	視覚障害児・生徒のためのeラーニング漢字学習システムの開発	一般財団法人 マリア財団	H25	150
松本多恵	視覚障害者のためのゲーミフィケーションを取り入れたeラーニング漢字学習支援システムの開発と評価	公益財団法人 科学技術融合振興財団	H25	600
藤川清史 (スネート・カンピラパーブ)	学会等開催助成：国際シンポジウム「教育分野から見た2015年ASEAN統合の可能性」	公益財団法人 大幸財団	H25	150
山田肖子	アフリカにおける産業スキルディベロップメント：成長と貧困削減の結節に向けた制度・政策形成	公益財団法人 平和中島財団	H25	5,000
大坪滋	グローバル経済構造変革下の新しい国際開発パラダイム構築：幸福、持続性等の新開発指標に拠る開発政策	平和中島財団	H26	3,000
米澤彰純	21世紀の大学における国際化と教養教育：アジア太平洋地域としてのアイデンティティ形成	公益財団法人 村田学術振興財団	H26	1,800
川島富士雄	中国独占禁止法の運用動向と競争法運用に対する国際経済法による規律の可能性に関する研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H27	1,800
岡田勇	途上国における資源開発に関する政治参加の比較実証研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H27	1,700
島田弦	転換期のアジアの「法の支配」再考：法と社会の相互作用から見る比較法研究	公益財団法人 三菱財団	H27	3,000
研究科長	日本奨学金プログラム (ADB-JSP)	アジア開発銀行	H22	45,080
			H23	45,862
			H24	41,002
			H25	45,994
			H26	44,843
			H27	41,791
荻巣崇世	海外学会等派遣	日本比較教育学会	H27	50

《出典：経理課資料》

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

平 26 年度から科研費の間接経費を戦略的に使用するため、全額を研究科長裁量経費とした。趣旨は大型科研の申請を奨励するためであり、基盤研究 B 以上に申請し不採択になった場合、申請者の当該年度の研究環境を整え、かつ次年度も上位科研を申請できるように間接経費の一部を供与するものである。

【ポストク】

優れた研究能力があり、研究科長が指定する本研究科業務及び研究に従事する者に、研究スペースを提供し、研究科内の図書館や施設等の利用を可能にするため内規を整備した。

【会議開催】

第2期期間で研究科が主催・共催した会議・シンポジウムは合計124回になり、年平均20回であり、毎月1回以上は開催されていることになる。

資料 I - 8 国際／国内研究集会開催状況 (H22～H27)

年度	研究集会*開催件数
H22	30
H23	19
H24	23
H25	25
H26	13
H27	14

国際シンポジウム、公開セミナー、研究会等 (H23、24 は最終講義 3 件、1 件を含む)

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教育
- 研究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

GSID開催行事

English

[トップページ](#) >> [研究](#) >> GSID開催行事

Last Updated: 2016/02/05, 広報委員会

2015年度の国際開発研究科でのシンポジウム・講演会・発表会など

International Symposium on Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: Comparison of Africa and Latin America

Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: Comparison of Africa and Latin America

Date: February 12th, 13th, 2016

I. Impact Assessment of Agricultural Development in Africa

Date: Friday, February 12th, 2016 14:00-17:00 (By invitation only)

Facilitator: Dr. Tetsuo Umemura, Vice-Dean, GSID, Nagoya University

- 14:00-14:10 Opening remarks (Dr. Tetsuo Umemura, Vice-Dean, GSID, Nagoya University)
- Panel Discussions:
 - Presenters: ABE Initiative Scholars from 5 Sub-Saharan African Countries, GSID, Nagoya University
 - First session: Economic and Social Dimensions of Agricultural Development
 - Second session: Prospects of International Cooperation in Agricultural Development

II. Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: A Comparison of Africa and Latin America, the case of Brazil and Mozambique

Venue: 1st Conference room, 8F, GSID, Nagoya University

Date: Saturday, February 13th, 2016, 10:00-17:20

Facilitator: Dr. Naoko Shinkai, GSID, Nagoya University

- 10:00-10:10 Opening remarks (Dr. Sanae Ito, Dean, GSID, Nagoya University)
- Panel Discussions:
 - Presenters: Professors from Universidade Eduardo Mondlane, Universidade de Brasilia, Former Japan Overseas Cooperation Volunteer, as well as Professors from Hamamatsu Gakuin University and GSID, Nagoya University etc.
 - First session: Prospects of Agricultural Development 10:10-11:50
 - 11:50-13:30 Lunch
 - Second Session: International Cooperation 13:30-15:10
 - 15:10-15:30 Coffee Break
 - Third Session: Agricultural Development and Financial Sector 15:30-16:40
 - 16:40-17:20 Q&A Session

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/research/seminar/index.html》

【情報発信】

研究科の教員・学生の研究成果を発表する学術誌として『国際開発フォーラム』があるが、平成26年度から発表形態を従来の冊子体からオンライン版のみに改めた。査読が通れば即時 Web 上に掲載されるため、成果が迅速かつ広範に公開できるようになった。

- 10-12 -

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
 Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

国際開発研究フォーラム
English

▶ [トップページ](#) >> [研究](#) >> [GSIDの出版物](#) >> [国際開発研究フォーラム](#)

Last Updated: 2016/02/16, 紀要編集委員会

■ 執筆・投稿・審査規程

[『国際開発研究フォーラム』執筆・投稿・審査規程](#)

■ 発行済



国際開発研究フォーラム
FORUM OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT STUDIES

46

国際開発研究フォーラム

・最新: [第46号-8](#) [第46号-9](#) [第46号-10](#) (2016/02)

編集委員会 上田 晶子 (委員長)
 岡田 勇
 西村 秀人
 浦田 真由
 復本 真之介

編集・発行 〒464-8601
 名古屋市千種区不老町
 名古屋大学大学院国際開発研究科

・ 第01号 (1994/03)	・ 第02号 (1995/03)	・ 第03号 (1995/09)	・ 第04号 (1996/02)
・ 第05号 (1996/06)	・ 第06号 (1996/12)	・ 第07号 (1997/06)	・ 第08号 (1997/12)
・ 第09号 (1998/01)	・ 第10号 (1998/07)	・ 第11号 (1999/03)	・ 第12号 (1999/08)
・ 第13号 (1999/07)	・ 第14号 (1999/11)	・ 第15号 (2000/03)	・ 第16号 (2000/09)
・ 第17号 (2001/03)	・ 第18号 (2001/03)	・ 第19号 (2001/10)	・ 第20号 (2001/12)
・ 第21号 (2002/03)	・ 第22号 (2002/09)	・ 第23号 (2003/03)	・ 第24号 (2003/08)
・ 第25号 (2004/02)	・ 第26号 (2004/03)	・ 第27号 (2004/08)	・ 第28号 (2005/03)
・ 第29号 (2005/03)	・ 第30号 (2005/09)	・ 第31号 (2006/02)	・ 第32号 (2006/12)
・ 第33号 (2007/03)	・ 第34号 (2007/03)	・ 第35号 (2007/08)	・ 第36号 (2008/03)
・ 第37号 (2008/09)	・ 第38号 (2009/03)	・ 第39号 (2010/03)	・ 第40号 (2011/03)
・ 第41号 (2012/03)	・ 第42号 (2012/03)	・ 第43号 (2013/03)	・ 第44号 (2014/03)
・ 第45号 (2015/03)	・ 第46号 (2016/02)		

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html》

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「研究活動の状況」については、研究科の研究目的と基本方針にそった適切な実施状況にあるといえる。研究論文や著書はともに第1期を上まわり【資料 I - 1、p.10-5】、研究集会も平均すれば毎月1回以上開催している頻度になる【資料 I - 8、p.10-11】。

研究の社会への還元も JICA を中心に国際的な人材育成を毎年おこなっていて、研修をとおした社会貢献で大きな役割をはたしている【資料 I - 4、p.10-7】。

研究資金の獲得に関しては、科研費の採択率は第1期が平均62%であったのに対し、2期は68%に上がった。また科研費Aの獲得は、第1期は1件であったが、第2期は2件に増加した【資料 I - 5、p.10-8】。国家的予算措置を受けたプロジェクトは増加していて【資料 I - 6、p.10-9】、研究活動は活発に展開されていることが数値的な資料を基に確認できる。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの各分野において、優れた論文や著書を生み出している。特に【資料Ⅱ－１】の１、２、３の書籍は研究科の教員と修了生で他大学教員になっているものの協力により生まれた成果であり、研究科の研究活動を映し出すものである。個人の著書としては、４以下の８点が特筆すべきものとしてあげられる。３分野とも着実に成果をあげていることがわかる。

研究科として学術Ｓには大橋厚子『世界システムと地域社会：西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』2010年、西川由紀子“Human security in Southeast Asia”、2010年、山田肖子「住民参加」を決定づける社会要因：エチオピア国オロミア州における住民の教育関与の伝統と学校運営委員会』『国際開発研究』20－２、2011年、日下渉『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳』2013年、大坪滋編“Globalization and Development” Volume I・II・III、2015年を、また社会、経済、文化面SSに大坪滋編“Globalization and Development” Volume I・II・III、2015年、同Sに大名力『英語の文字・綴り・発音のしくみ』2014年を選定した。

資料Ⅱ－１ 特筆すべき著書一覧（H22～H27）

	編著者	著書名	出版社	出版年
1	木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編	『開発政治学入門』	勁草書房	2011年
2	藤村逸子・滝沢直宏編	『言語研究の技法－データの収集と分析』	ひつじ書房	2011年
3	大坪滋編	Globalization and Development Volume I・II・III	Routledge	2015年
4	西川由紀子	Human security in Southeast Asia	Routledge	2010年
5	大橋厚子	『世界システムと地域社会－西ジャワが得たもの失ったもの 1700-1830』	京都大学学術出版会	2010年
6	大名力	『言語研究のための正規表現によるコーパス検索』	ひつじ書房	2012年
7	井土慎二	『タジク語文法便覧』	東北大学出版会	2012年
8	山田肖子・森下稔	『比較教育学の地平を拓く－多様な学問観と知の共働』	東信堂	2013年
9	日下渉	『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳』 (第30回(2014年)大平正芳賞受賞)	法政大学出版部	2013年
10	西川由紀子	『小型武器に挑む国際協力』	創成社	2013年
11	大名力	『英語の文字・綴り・発音のしくみ』	研究社	2014年

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/lib/research/recent/index.html》

【外部からの賞・評価、分析】

【資料Ⅰ－４、p.10－７】社会貢献プロジェクト実績（H22～H27）で示したように、第２期期間に受託した開発コンサルティングや研修事業は１５件、【資料Ⅰ－６、p.10－９】国家的予算措置を受けたプロジェクト（H22～H27）で示したように、第２期期間に実施した事業は１２件、【資料Ⅰ－７、p.10－９】民間外部資金獲得状況（H22～H27）で示したように、第２期期間に獲得した外部資金は１５件である。これは本研究科の研究成果と社会的活動が高く評価された結果の反映といえる。こうした学術面での貢献がとりわけ途上国の社会、経済などの面で寄与している。

第２期期間中に教員が受賞したもののなかで、研究科の多くの教員が共同執筆した『国際開発学入門』が２０１０年度に国際開発学会から特別賞を受賞したことと日下准教授が『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳－』法政大学出版部、２０１３年で第３０回（２０１４年）大平正芳賞を得たことが注目される【資料Ⅱ－１、p.10－１４】。

資料Ⅱ－２ 教員の受賞実績（H22～H27）

年度	氏名	内容
H22	大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編 『国際開発学入門』（勁草書房）	2010年度国際開発学会「特別賞」
	大野誠寛	第8回情報学ワークショップ WiNF2010 奨励賞
H23	山田肖子	The Otto-Bennemann-Grant for methodologically innovative studies on international textbook research
	浦田真由	2011 PC カンファレンス(CIEC コンピュータ利用教育学会)学生論文賞*
	浦田真由	日本社会情報学会 研究発表優秀賞*
	山田肖子	国際開発学会賞・「研究奨励賞」
H24	藤村逸子、杉浦正利、山下淳子 他	第4回 JCHAT 賞「優秀論文賞」
H25	浦田真由	第12回科学技術フォーラム「FIT奨励賞」
	劉靖	米国ピッツバーグ大学国際教育研究所「2013年度最優秀博士論文賞」
	劉靖	アジア太平洋フォーラム・淡路大会「アジア太平洋研究賞（井植記念賞）佳作」
H26	日下渉	第30回大平正芳記念賞
	日下渉	第35回発展途上国研究奨励賞
H27	浦田真由	第1回芸術科学会中部支部研究会 研究発表優秀賞（共同受賞）

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/faculty/award_board.html》

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「研究成果の状況」については、本研究科の研究目標に対応して、学術的な意義のある優秀な研究成果が上がっている。SS・Sについては、研究科として第１期には学術面でSSに１件、Sに１０件、社会、経済、文化面でSに１件を選定したが、第２期は学術面でSに５件、社会、経済、文化面でSSに１件、Sに１件であった。これは全学の専門検討委員会でも妥当な判断とされた。

こうした学術面における成果は受託した開発コンサルティングや研修事業と直結してい

て、学術面での貢献が社会、経済、文化面にも寄与している。

したがって、観点Ⅱ－１における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ－1は期待される水準であった。

教員の研究業績に関しては論文、著書、学会報告の合計本数は第1期 570、第2期 726 で、第2期が大幅に上回っている【資料Ⅰ－1、p.10－5】。科研費採択率（継続を含む）の平均は第1期 62%、第2期 67.8%で、第2期が上回っている【資料Ⅰ－5、p.10－8】。基盤Aは第1期は1件であったが、第2期は2件が採択された。

民間外部資金獲得は、第1期 9件、第2期 15件で、第2期が大きく上回っている【資料Ⅰ－7、p.10－9】。国家的予算措置を受けたプロジェクトも第1期 4件、第2期 12件で、第2期が大きく上回っている【資料Ⅰ－6、p.10－9】。研究成果の社会還元としての開発プロジェクト・コンサルタントの実績は、第1期 37件、第2期 15件で、第2期が下回っているが【資料Ⅰ－4、p.10－7】、件数は減っても個々の事業の規模はより大きなものとなっている。このように研究活動が直接人材育成や社会貢献に活かされていて、本研究科が想定する関係者の期待に込めている。

第1期にも若手研究者育成に力をいれたが、第2期では、「大学の世界展開力強化事業」（平24年度）、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」（平25年度）により、若手教員を4名雇用し、具体的な成果を得ている。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて質の向上が見られた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅱ－1は期待される水準であった。

第1期の研究科の研究成果として、2009年に大坪編『グローバリゼーションと開発』勁草書房と大坪・木村・伊東編『国際開発学入門』勁草書房があった。第2期には本研究科教員と修了生が参画した木村他編『開発政治学入門』勁草書房、2011年、国際コミュニケーション専攻の教員による藤村・滝沢編『言語研究の技法—データの収集と分析』ひつじ書房、2011年、大坪編 *Globalization and Development Volume I・II・III*、Routledge、2015年出版され第1期を上回っている。これらは個人の出版物ではなく、「国際開発協力分野における高い研究実績をいかし、体系化が難しい学際的な研究である「国際開発学」についての解説書を研究科として編纂するなどの取組を行っている。」（ミッションの再定義）という組織的な取組の成果である点、共同研究力の向上として評価できる。

また「(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況」で上記したように、論文、著書、学会報告の合計本数が、第1期 570 に比して第2期 726 で、第2期が大幅に上回っていて研究成果は確実に向上している。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて質の向上が見られた。